

経済財政運営と改革の基本方針 2016 ～600兆円経済への道筋～

(平成 28 年 6 月 2 日閣議決定) (抜粋)

5. 安全・安心な暮らしと持続可能な経済社会の基盤確保

② 安全保障・防衛等

我が国を取り巻く安全保障環境が年々厳しさを増していることを踏まえ、国家安全保障会議（NSC）の司令塔機能を強化するとともに、政府全体として、情報機能、危機管理機能を含め、外交力、防衛力等をより一層強化し、戦略的かつ体系的な国家安全保障政策を推進する。かかる観点から、「国家安全保障戦略」63を踏まえ、国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から、日米同盟を基軸としつつ、各国との協力関係を拡大・深化させるとともに、「平成 26 年度以降に係る防衛計画の大綱」64及び「中期防衛力整備計画」65に基づき、実効性の高い統合機動防衛力を効率的に整備する。その際、人事制度改革の着実な推進、戦略的研究開発及び防衛生産・技術基盤の強化、諸外国との装備・技術協力等の推進を図る。

同戦略を踏まえた領海警備・海洋監視能力の増強や、海洋、宇宙空間及びサイバー空間における「法の支配」の強化を含む対応にも取り組む。また、有人国境離島地域の保全及び地域社会の維持のための取組を推進する。